

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 ニッケ (日本毛織株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <https://www.nikke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略センター財經室長 (氏名) 藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	109,048	2.3	10,707	8.1	11,715	19.7	7,283	△12.3
2021年11月期	106,619	1.6	9,900	9.4	9,784	△22.7	8,308	16.7
(注) 包括利益	2022年11月期		8,842百万円 (△13.2%)		2021年11月期		10,189百万円 (109.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	100.54	—	7.0	7.2	9.8
2021年11月期	115.07	—	8.4	6.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 14百万円 2021年11月期 △676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	163,384	107,734	65.3	1,508.32
2021年11月期	163,632	104,620	62.9	1,398.04

(参考) 自己資本 2022年11月期 106,630百万円 2021年11月期 102,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	9,449	△6,878	△9,498	34,363
2021年11月期	12,404	△2,093	△1,483	41,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	12.00	—	16.00	28.00	2,038	24.3	2.1
2022年11月期	—	14.00	—	16.00	30.00	2,151	29.8	2.1
2023年11月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00		29.1	

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	121,000	11.0	11,000	2.7	11,400	△2.7	7,300	0.2	103.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 0社（社名） - 、除外 0社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	78,478,858株	2021年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	2022年11月期	7,784,142株	2021年11月期	12,848,696株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	72,440,017株	2021年11月期	72,200,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	27,181	1.7	4,857	2.2	7,735	1.0	6,211	28.7
2021年11月期	26,736	△4.1	4,751	3.0	7,657	11.1	4,826	26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	85.75	-
2021年11月期	66.85	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	104,384	82,705	79.2	1,169.89
2021年11月期	102,232	80,925	79.2	1,099.08

(参考) 自己資本 2022年11月期 82,705百万円 2021年11月期 80,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「2022年11月期 決算説明資料」のP.23「2023年11月期 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「RN130第2次中期経営計画（2021～2023年度）」の2年目であるとともに、「RN130ビジョン」の折り返し点でもありました。新型コロナウイルスの影響や急速な円安進行、資材価格・エネルギー費の高騰等、依然として先行き不透明な状況ですが、このような不確実性の高い経営環境を逆にチャンスと捉え、柔軟かつ迅速に対応して事業運営に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高109,048百万円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益10,707百万円（前年同期比8.1%増）、連結経常利益11,715百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,283百万円（前年同期比12.3%減）となりました。衣料繊維事業および当期から株式会社フジコー（以下「フジコー」という）の通期連結が寄与する産業機材事業の業績が好調だったこと等により、売上高は増収、営業利益は過去最高値を更新しました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

① 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は29,735百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益3,234百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材の販売は、前期並みでした。官公庁制服用素材の販売は、警察向けは前期並みでしたが、消防向け等は低調でした。一般企業制服用素材の販売は、コロナ禍の影響による市況悪化が継続し、新規・更改件数が伸びず低調でした。

（テキスタイル分野）

国内販売は、コロナ禍の影響で低調だった前期との比較では引合いが増加し好調でした。海外販売も、ウィズコロナを進める欧米からの引合いが増加し好調でした。

（ヤーン分野）

売糸は、ニット関連の引合いが増加し好調でした。

② 産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度の売上高は23,853百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益1,952百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

（自動車関連分野）

自動車生産が半導体不足や部材調達問題等の影響を受け減産基調で推移する中、車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制の影響を受けて低調だった前期並みでした。車両向けの不織布や縫製糸・結束紐などは、フジコーが連結業績に寄与した影響もあり堅調でした。

（環境関連分野）

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、フィルター資材などの環境・エネルギー関連資材は、堅調でした。

（その他産業関連分野）

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、OA向け資材や工業用資材は、堅調でした。5Gやパソコンなどの需要増に伴い、半導体関連装置や画像検査装置も、堅調でした。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、コロナ禍でのクラブ活動自粛や大会中止等の影響で低調でした。また、フィッシング関連は、春先新製品の販売が好調だったこともあり堅調でした。生活関連資材は、半導体不足による電子楽器減産の影響を受け楽器用フェルトの受注が低調でした。

③ 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は34,938百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益6,151百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置適用による飲食業を中心とした一部店舗での時間短縮営業やコルトンプラザのリニューアル工事に伴う休業がありましたが、コルトンプラザリニューアル後の集客増加により堅調でした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、前期並みでした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業は、コロナ禍で滞っていた契約が進行し堅調でした。ソーラー売電事業も好天に恵まれ堅調でした。建設関連の売上は、コロナ禍における受注の低迷や一部の工事で進捗遅れがありましたが、既に受注していた物件が完工したため、堅調でした。

(ライフサポート分野)

保育関連は、新設の認可保育園「ぼっかぼっかにつけ保育園朝霧（兵庫県明石市）」の入園者数が増加し堅調でした。介護関連もコロナ禍の影響がありましたが、昨年開業した「ニッケあすも加古川式番館（兵庫県加古川市）」「ニッケあすも一宮式番館（愛知県一宮市）」や、グループホーム「ニッケてとて加古川式番館（兵庫県加古川市）」の入所者数が増加し堅調でした。スポーツ関連は、前期並みでした。

(通信及び新規サービス分野)

通信関連は、手数料収入が減少し低調でした。新規サービス関連は、コロナ禍の影響で低迷していた児童向けアミューズメント施設の利用者数が回復したことや、持ち帰り商品の需要増加で菓子類販売等が好調だったことにより堅調でした。

④ 生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度の売上高は16,802百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益953百万円(前年同期比32.4%減)となりました。競争が激化しているEC事業等で、広告宣伝費等の上昇が収益を圧迫しております。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、EC向け販売が低調でした。業務用品は、災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売がコロナ禍の影響を受けたことに加え、前期には感染防護衣の大口受注があったことからその比較では不調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、当期より株式会社ワイワイがグループに加わり好調でした。在宅勤務向けの家具販売は、低調でした。EC向け生活家電は巣ごもり消費の需要一巡からキッチン家電の販売が不調でした。また、ゲーム用フィルム等の販売は、前期並みでした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は、新商品が牽引し前期並みでしたが、スタンプ用インクの販売は、低調でした。また、乗馬用品販売は、前期並みでした。

(その他)

保険代理店の経営成績は、前期並みでした。コンテナ販売は、新規設置が大幅に増加し好調でした。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現金及び預金の減少、投資有価証券の増加等により248百万円減少し163,384百万円となりました。負債は、その他流動負債の減少、長期借入金金の減少等により、3,362百万円減少し55,649百万円となりました。純資産は、自己株式の減少等により3,113百万円増加し、107,734百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、棚卸資産の増加等により、2,954百万円減少して9,449百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有価証券の取得による支出の増加等により4,785百万円増加して6,878百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得による支出の増加等により、8,015百万円増加して9,498百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比6,689百万円減少して34,363百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年度期末	2021年度期末	2022年度期末
自己資本比率(%)	63.8	62.9	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	37.8	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.4	147.6	102.2

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

（1）連結の範囲の変更

重要性が増したため、㈱ワイワイを連結の範囲に含めております。

連結子会社である㈱AQUAおよび㈱ナイスデイは、2022年10月1日付で㈱AQUAを存続会社とする吸収合併を行っております。

（2）持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,156	34,500
受取手形及び売掛金	25,400	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	25,032
有価証券	-	3,000
商品及び製品	14,102	14,702
仕掛品	5,882	7,037
原材料及び貯蔵品	2,505	2,532
その他	2,277	2,195
貸倒引当金	△114	△96
流動資産合計	91,210	88,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,875	25,606
機械装置及び運搬具（純額）	4,968	5,457
土地	14,907	14,972
建設仮勘定	1,045	410
その他（純額）	896	733
有形固定資産合計	47,694	47,180
無形固定資産		
のれん	787	376
その他	669	722
無形固定資産合計	1,456	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	18,636	22,067
長期貸付金	18	17
破産更生債権等	63	45
長期前払費用	409	350
退職給付に係る資産	572	547
繰延税金資産	1,498	1,053
その他	2,162	2,192
貸倒引当金	△90	△74
投資その他の資産合計	23,271	26,199
固定資産合計	72,421	74,479
資産合計	163,632	163,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,498	10,493
短期借入金	16,749	16,309
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,930	1,758
賞与引当金	1,326	1,660
その他の引当金	184	127
その他	9,408	7,830
流動負債合計	40,157	38,239
固定負債		
社債	120	60
長期借入金	4,153	2,850
繰延税金負債	2,847	3,320
退職給付に係る負債	3,154	2,729
長期預り敷金保証金	6,416	6,453
資産除去債務	448	439
その他	1,713	1,555
固定負債合計	18,854	17,409
負債合計	59,012	55,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	5,083	4,454
利益剰余金	96,860	96,439
自己株式	△9,097	△5,935
株主資本合計	99,311	101,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,439	4,483
繰延ヘッジ損益	133	55
為替換算調整勘定	288	668
退職給付に係る調整累計額	△236	△0
その他の包括利益累計額合計	3,625	5,206
非支配株主持分	1,682	1,103
純資産合計	104,620	107,734
負債純資産合計	163,632	163,384

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
売上高	106,619	109,048
売上原価	75,333	76,238
売上総利益	31,285	32,810
販売費及び一般管理費	21,384	22,102
営業利益	9,900	10,707
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	490	629
為替差益	99	289
持分法による投資利益	-	14
賃貸関係収入	-	168
その他	403	634
営業外収益合計	1,009	1,754
営業外費用		
支払利息	90	87
持分法による投資損失	676	-
租税公課	46	229
減価償却費	23	23
その他	289	405
営業外費用合計	1,125	746
経常利益	9,784	11,715
特別利益		
固定資産売却益	5	120
投資有価証券売却益	4	510
負ののれん発生益	7,262	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	694	-
特別利益合計	7,967	630
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産処分損	54	-
減損損失	-	527
のれん減損損失	-	45
投資有価証券売却損	4	17
関係会社株式売却損	1,581	-
事業構造改善費用	1,582	643
段階取得に係る差損	2,463	-
新型コロナウイルス感染症による損失	1,007	-
特別損失合計	6,753	1,234
税金等調整前当期純利益	10,997	11,112
法人税、住民税及び事業税	3,411	3,499
法人税等調整額	△891	363
法人税等合計	2,519	3,863
当期純利益	8,478	7,248
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	170	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	8,308	7,283

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
当期純利益	8,478	7,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	1,047
繰延ヘッジ損益	120	△78
為替換算調整勘定	192	389
退職給付に係る調整額	203	235
持分法適用会社に対する持分相当額	22	-
その他の包括利益合計	1,711	1,593
包括利益	10,189	8,842
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,015	8,863
非支配株主に係る包括利益	173	△21

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,460	91,671	△10,473	92,124
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益			8,308		8,308
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		28	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株式交換による増加		609		1,348	1,958
連結範囲の変動			△12		△12
持分法の適用範囲の変動			△1,170		△1,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	622	5,188	1,376	7,187
当期末残高	6,465	5,083	96,860	△9,097	99,311

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,247	14	28	△493	1,797	1,793	95,714
当期変動額							
剰余金の配当							△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益							8,308
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株式交換による増加							1,958
連結範囲の変動							△12
持分法の適用範囲の変動							△1,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	119	260	256	1,828	△110	1,718
当期変動額合計	1,192	119	260	256	1,828	△110	8,905
当期末残高	3,439	133	288	△236	3,625	1,682	104,620

当連結会計年度（自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	5,083	96,860	△9,097	99,311
当期変動額					
剰余金の配当			△2,198		△2,198
親会社株主に帰属する当期純利益			7,283		7,283
自己株式の取得				△2,985	△2,985
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△621	△5,478	6,100	-
譲渡制限付株式報酬		12		46	58
連結範囲の変動			△26		△26
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△629	△420	3,161	2,111
当期末残高	6,465	4,454	96,439	△5,935	101,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,439	133	288	△236	3,625	1,682	104,620
当期変動額							
剰余金の配当							△2,198
親会社株主に帰属する当期純利益							7,283
自己株式の取得							△2,985
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							58
連結範囲の変動							△26
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	△78	379	235	1,580	△578	1,001
当期変動額合計	1,043	△78	379	235	1,580	△578	3,113
当期末残高	4,483	55	668	△0	5,206	1,103	107,734

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,997	11,112
減価償却費	3,669	3,869
のれん償却額	421	372
減損損失	39	641
のれん減損損失	-	45
負ののれん発生益	△7,262	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	60	△157
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	56	104
受取利息及び受取配当金	△506	△646
支払利息	90	87
持分法による投資損益（△は益）	676	△14
段階取得に係る差損益（△は益）	2,463	-
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△493
関係会社株式売却損益（△は益）	1,581	-
固定資産売却損益（△は益）	53	△117
固定資産除却損	86	57
売上債権の増減額（△は増加）	△673	531
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,482	△1,656
仕入債務の増減額（△は減少）	△113	△36
その他	566	△1,275
小計	14,677	12,383
利息及び配当金の受取額	509	645
利息の支払額	△84	△92
法人税等の支払額	△2,974	△3,763
法人税等の還付額	275	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,404	9,449

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△3,000
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	242	5
固定資産の取得による支出	△3,226	△4,312
固定資産の売却による収入	236	248
投資有価証券の取得による支出	△417	△935
投資有価証券の売却及び償還による収入	214	1,117
関係会社株式の売却による収入	848	-
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	5	9
その他	14	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△6,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	393	△1,317
長期借入れによる収入	1,840	600
長期借入金の返済による支出	△1,094	△1,025
社債の償還による支出	△10	△60
リース債務の返済による支出	△46	△81
長期預り敷金保証金の受入による収入	359	487
長期預り敷金保証金の返還による支出	△471	△467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△323	△2,395
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2,985
連結子会社の自己株式の取得による支出	△126	-
配当金の支払額	△1,935	△2,195
その他	△66	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△9,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,880	△6,900
現金及び現金同等物の期首残高	29,927	41,052
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	211
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,173	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の期末残高	41,052	34,363

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては、従来、決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、倉庫管理・構内運送、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,872	20,390	34,059	18,685	103,007	3,612	—	106,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	755	503	686	342	2,287	2	△2,290	—
計	30,627	20,893	34,745	19,028	105,295	3,614	△2,290	106,619
セグメント利益	2,749	1,235	6,115	1,410	11,511	11	△1,622	9,900
セグメント資産	38,415	35,430	40,246	12,807	126,899	2,088	34,644	163,632
その他の項目								
減価償却費	703	407	2,339	73	3,523	0	145	3,669
のれんの償却額	28	—	121	271	421	—	—	421
負ののれん発生益	—	7,262	—	—	7,262	—	—	7,262
持分法適用会社への 投資額	155	—	—	—	155	—	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	621	2,178	91	3,540	5	△22	3,525

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人と みらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,735	23,853	34,938	16,802	105,328	3,720	—	109,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	191	681	115	1,319	0	△1,320	—
計	30,066	24,044	35,619	16,917	106,648	3,720	△1,320	109,048
セグメント利益	3,234	1,952	6,151	953	12,291	23	△1,607	10,707
セグメント資産	38,977	34,231	39,374	14,616	127,200	1,416	34,767	163,384
その他の項目								
減価償却費	702	683	2,299	78	3,762	2	104	3,869
のれんの償却額	28	—	109	234	372	—	—	372
減損損失	—	44	483	—	527	—	—	527
のれん減損損失	—	—	45	—	45	—	—	45
持分法適用会社への投 資額	169	—	—	—	169	—	—	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	1,934	2,078	84	4,545	6	101	4,652

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,295	106,648
「その他」の区分の売上高	3,614	3,720
セグメント間取引消去	△2,290	△1,320
連結財務諸表の売上高	106,619	109,048

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,511	12,291
「その他」の区分の利益	11	23
セグメント間取引消去	△40	13
全社費用(注)	△1,581	△1,621
連結財務諸表の営業利益	9,900	10,707

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,899	127,200
「その他」の区分の資産	2,088	1,416
全社資産(注)	36,647	37,270
その他の調整額	△2,003	△2,502
連結財務諸表の資産合計	163,632	163,384

（注） 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,523	3,762	0	2	145	104	3,669	3,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,540	4,545	5	6	△22	101	3,525	4,652

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

産業機材事業において、事業の再編等に伴い、75百万円を特別損失の減損損失および事業構造改善費用に計上しております。

人とみらい開発事業において、店舗撤退の方針決定等に伴い、565百万円を特別損失の減損損失および事業構造改善費用に計上しております。また、45百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	—	121	271	—	—	421
当期末残高	92	—	340	355	—	—	787

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	—	109	234	—	—	372
当期末残高	63	—	180	131	—	—	376

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

産業機材事業において、株式を追加取得し株式会社フジコーを連結子会社としたことにより、負ののれん発生益7,262百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1) 顧客との契約から生じる収益	29,671	23,640	31,755	16,802	101,868	3,720	105,589
(2) その他の収益 (注2)	64	213	3,182	—	3,459	—	3,459
外部顧客への売上高	29,735	23,853	34,938	16,802	105,328	3,720	109,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）		当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）	
1株当たり純資産	1,398円04銭	1株当たり純資産	1,508円32銭
1株当たり当期純利益	115円07銭	1株当たり当期純利益	100円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	104,620	107,734
普通株式に係る純資産(百万円)	102,937	106,630
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,682	1,103
（うち非支配株主持分）(百万円)	(1,682)	(1,103)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,478	78,478
普通株式の自己株式数(千株)	12,848	7,784
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	73,630	70,694

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,308	7,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,308	7,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,200	72,440

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 役員の変動

<2023年2月22日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員の変動（○印：新任役員）

（1）取締役候補

- 富田 一弥（現 取締役、会長、取締役会議長）
- 長岡 豊（現 代表取締役、社長執行役員）
- 日原 邦明（現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼㈱フジコー代表取締役社長）
- 川村 善朗（現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼㈱中田工務店代表取締役社長）
- 岡本 雄博（現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長）
- 大西 良弘（現 社外取締役）
- 若松 康裕（現 社外取締役）
- 宮島 青史（現 社外取締役）

（2）退任予定取締役

なし

（3）監査役候補

- 大橋 一宏（現 執行役員、経営戦略センター㈱京都医療設計代表取締役社長
兼㈱ニッケ・メディカル代表取締役社長）

（4）退任予定監査役

- 小宮 純一（現 常勤監査役）

（5）補欠監査役候補

- 加藤 純一（現 補欠監査役）

注 記

- ①株主総会終了後の取締役会において長岡豊氏を代表取締役社長に選定する予定です。
また、富田一弥氏を会長、取締役会議長に選定する予定です。
- ②株主総会後の監査役会において、上野省吾氏、大橋一宏氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③大西良弘氏、若松康裕氏、宮島青史氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④大西良弘氏、若松康裕氏、宮島青史氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。
なお、社外監査役の片山健氏、上原理子氏については独立役員として指定しております。
- ⑤小宮純一氏は130年史編纂室長に就任予定です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補（○印：新任執行役員）

- 長岡 豊（現 代表取締役、社長執行役員）
 日原 邦明（現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼㈱フジコー代表取締役社長）
 川村 善朗（現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長
 兼㈱中田工務店代表取締役社長）
 岡本 雄博（現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長）
 金田 至保（現 常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長）
 楠本 景央（現 執行役員、衣料繊維事業本部管理部長）
 藤原 浩司（現 執行役員、経営戦略センター財經室長）
 来栖 泰（現 執行役員、経営戦略センター人財戦略室長）
 藤井 裕士（現 執行役員、生活流通事業部長）
 山崎 佳代（現 執行役員、人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長
 兼加古川事務所長）
 清水 泉（現 執行役員、人とみらい開発事業本部SC事業部長
 兼ニッケ・タウンパートナーズ㈱代表取締役社長兼東京支社長）
 近藤 浩行（現 執行役員、衣料繊維事業本部製造統括部長）
 ○渡邊 国昭（現 研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長）

(2) 退任予定執行役員

- 大橋 一宏（現 執行役員、経営戦略センター㈱京都医療設計代表取締役社長
 兼㈱ニッケ・メディカル代表取締役社長）

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。（()内は新職）

- 社長執行役員 長岡 豊
 常務執行役員 日原 邦明（産業機材事業本部長兼㈱フジコー代表取締役社長）
 常務執行役員 川村 善朗（人とみらい開発事業本部長兼㈱中田工務店代表取締役社長）
 常務執行役員 岡本 雄博（経営戦略センター長）
 常務執行役員 金田 至保（衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長）
 執行役員 楠本 景央（衣料繊維事業本部管理部長）
 執行役員 藤原 浩司（経営戦略センター財經室長）
 執行役員 来栖 泰（経営戦略センター人財戦略室長）
 執行役員 藤井 裕士（生活流通事業部長）
 執行役員 山崎 佳代（人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長
 兼㈱ニッケライフ代表取締役社長兼加古川事務所長）
 執行役員 清水 泉（人とみらい開発事業本部SC事業部長
 兼ニッケ・タウンパートナーズ㈱代表取締役社長兼東京支社長）
 執行役員 近藤 浩行（産業機材事業本部アンビック㈱代表取締役社長）
 執行役員 渡邊 国昭（研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長）

注記

- ①今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバイザーボード」委員候補

大西 良弘（現 社外取締役）
 若松 康裕（現 社外取締役）
 宮島 青史（現 社外取締役）
 富田 一弥（現 取締役、会長、取締役会議長）
 長岡 豊（現 代表取締役、社長執行役員）

注記

富田一弥氏を「アドバイザーボード」座長に互選する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

大西 良弘（重任）
 若松 康裕（"）
 宮島 青史（"）

新任監査役候補略歴

大橋 一宏 (1958年2月18日生)	1982年4月 2008年12月 2012年2月 2013年12月 2017年2月 2018年4月 2018年12月 2019年4月	当社入社 当社 研究開発センター第1研究開発室長 当社 衣料繊維事業本部印南工場長 (株)ゴーセン取締役常務執行役員 当社 執行役員研究開発センター長 当社 執行役員研究開発センター長 兼衣料繊維開発室第1室長兼第2室長 当社 執行役員研究開発センター長兼素材・技術開発室長 兼(株)ニッケ・メディカル代表取締役社長 当社 執行役員、(株)京都医療設計代表取締役社長 兼(株)ニッケ・メディカル代表取締役社長（現任）
------------------------	---	--

新任執行役員候補略歴

渡邊 国昭 (1964年3月10日生)	1986年4月 2018年1月 2019年2月 2019年4月 2022年12月	当社入社 当社 衣料繊維事業本部製造統括部生産部長 当社 衣料繊維事業本部製造統括部印南工場長 当社 研究開発センター長兼素材・技術開発室長 当社 研究開発センター長兼素材・技術開発室長 兼みらい創造室長（現任）
------------------------	--	---

5. 組織改正＜2023年2月22日付＞

(1) 衣料繊維事業本部の組織改編について

・販売統括部の下にグローバル事業推進部を設置するとともに、戦略企画部を販売促進部として再編する。

(2) 経営戦略センターの組織改編について

・130年史編纂室を設置する。

6. 関連人事<2023年2月22日付>

新 職	旧 職	氏 名
衣料繊維事業本部 販売統括部 グローバル事業推進部長	衣料繊維事業本部 専門部長	朝倉 直樹
衣料繊維事業本部 販売統括部 販売促進部長	衣料繊維事業本部 販売統括部 戦略企画部長	松元 孝宣
衣料繊維事業本部 製造統括部長	衣料繊維事業本部 製造統括部 業務部長 兼 資材課長 兼 (株)ニッケ物流代表取締役社長	岡田 啓
衣料繊維事業本部 製造統括部 岐阜工場長	衣料繊維事業本部 製造統括部 技術部開発課長 (岐阜駐在)	安田 智則
衣料繊維事業本部 製造統括部 岐阜工場 工場長補佐 兼 総務課長	(出向) 生活流通事業部 (株)ツキネコ (代表取締役社長)	岡畑 啓太
衣料繊維事業本部 製造統括部 業務部長 兼 資材課長 兼 (株)ニッケ物流代表取締役社長	衣料繊維事業本部 製造統括部 技術部長	野村 隆哉
衣料繊維事業本部 製造統括部 技術部長 兼 開発課長	衣料繊維事業本部 製造統括部 岐阜工場長 兼 総務課長	盛岡 博誠
(出向) 産業機材事業本部 (株)フジコー (取締役経営管理本部長)	(出向) 人とみらい開発事業本部 ライフバリューサービス事業部 (株)ニッケライフ (代表取締役社長)	川野 玲
(出向) 人とみらい開発事業本部 不動産開発事業部 ニッケ不動産(株) (代表取締役社長) 兼 (株)中田工務店 (取締役副社長)	(出向) 人とみらい開発事業本部 不動産開発事業部 (株)中田工務店 (取締役副社長)	竹山 賢二
(出向) 経営戦略センター (株)京都医療設計 (代表取締役社長) 兼 (株)ニッケ・メディカル (代表取締役社長)	(出向) 経営戦略センター (株)京都医療設計 (取締役) 兼 (株)ニッケ・メディカル (取締役)	上杉 昭二

グループ会社役員人事

第一織物㈱

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		中川 浩孝
会長	代表取締役社長	吉岡 隆治

㈱ニッケ物流

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		野村 隆哉
退任	代表取締役社長	岡田 啓

アンビック㈱

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		近藤 浩行
取締役社長補佐	代表取締役社長	植原 盛樹

ニッケ不動産㈱

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		竹山 賢二
退任	代表取締役社長	木村 雅一

㈱京阪電気商会

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	岡本 丈正
顧問	代表取締役社長	神山 円三

㈱ニッケライフ

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	非常勤取締役	山崎 佳代
退任	代表取締役社長	川野 玲

㈱ツキネコ

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	非常勤取締役	佐藤 令
退任	代表取締役社長	岡畑 啓太

㈱京都医療設計

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	上杉 昭二
退任	代表取締役社長	大橋 一宏

㈱ニッケ・メディカル

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	上杉 昭二
退任	代表取締役社長	大橋 一宏

以上